

- 農地等への被害が大きい奥能登地域においては、5月上旬から田植えが開始され、令和5年比約6割（約1,600ha）の水田で水稻の作付けが見込まれている。引き続き、可能な限り応急復旧を進め、通常の水田を延長し、作付拡大を図るとともに、水稻の作付けができない水田では、大豆・そば・地力増進作物等への転換を促進。
また、収穫時期に向けて乾燥調製施設や集出荷貯蔵施設等の大規模な施設の復旧についても、応急的な修理を含めた復旧に対応。
- 石川県の中能登地域以南、新潟県及び富山県は、概ね例年どおりの水稻作付けが行われる見込み。

奥能登地域4市町の水稲作付状況

令和5年

水稲作付
2,816ha
〔石川県全体では24,551ha〕

令和6年

水稲作付見込み 約1,600ha

〔令和5年水稲作付面積比約6割〕

大豆
・
そば
等

今春作付困難

〔6月上旬までの田植えに向け
可能な限り応急復旧を推進〕

〔他の農家で作業に従事
する場合等に支援〕

- 農水省等の職員（MAFF-SAT）を現地に派遣（延べ約10,000名。奥能登4市町に2名ずつ常駐）し、被災自治体と連携し、被害状況の把握に努めるとともに、査定前着工制度を活用し、応急復旧を全力で支援。
- 水路が大きく被災し、応急復旧が困難な箇所についても、北陸農政局の災害応急用ポンプを含めて90台以上のポンプを投入し、農業用水を確保。
- 奥能登4市町では、5月上旬から田植えが開始され、令和5年比の約6割（約1,600ha）で水稻作付けの見込みであり、必要な種苗はJAからの供給等で対応。

応急復旧による用水手当てや水稲作付けの状況



仮設ポンプによる用水確保（珠洲市）



被災地で進む田植え（能登町）

＜今後の対応＞

- 6月上旬までの田植えに向け、引き続き可能な限り応急復旧を推進。

	4月		5月			6月
	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬
今年	耕起		6月上旬までの田植えに向け各作業を延長			
	代かき					
	田植え					
			追加注文種苗出荷			

- 応急復旧が間に合わず、水稻の作付けが困難な水田では、所得確保に向けた大豆・そば等への転換や農地の地力を向上させる地力増進作物（大麦やレンゲなど）への転換を促進。
- 収穫時期に向けて乾燥調製施設、集出荷貯蔵施設等について、応急的な修理を含めた復旧に対応。
- 国、県、JAが連携し、農水省の職員（MAFF-SAT）も常駐した相談窓口を設置（石川県下5箇所のJA）し、個人の農業用機械の復旧等の支援措置の申請手続きも含めた伴走支援を加速化。

白米千枚田

- 5月中旬に、損傷が軽微な棚田の一部（約60a：千枚田全体の約1割）において、棚田のオーナーや地元の高校生などによる田植えを実施。



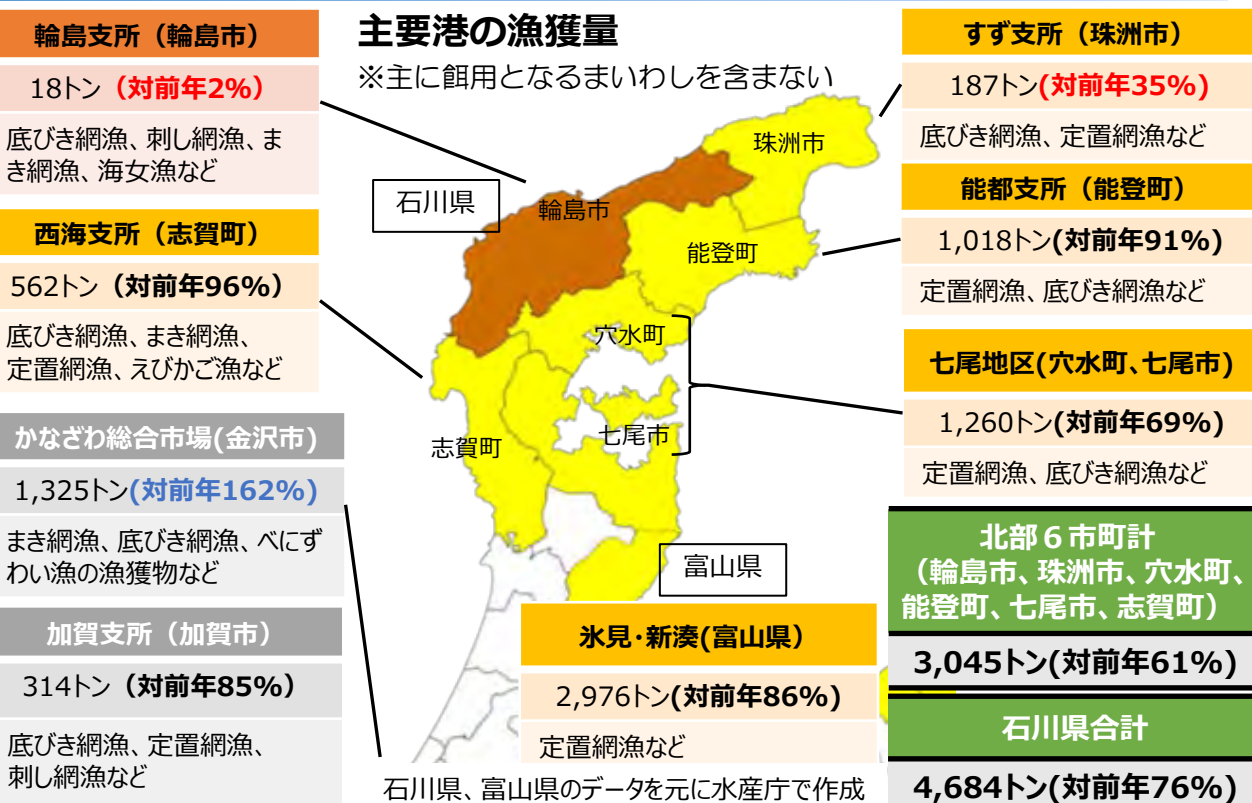
地元の声
○白米千枚田愛耕会白尾代表
震災直後はこまでくることができるとは考えていなかったが、愛耕会のメンバー、地域の皆様の協力でこまでくることができた。
先の長い話であるが、来年以降1枚、1枚元気な田んぼを増やしていきたい。

漁業再開・漁港の復旧復興に向けた取組状況

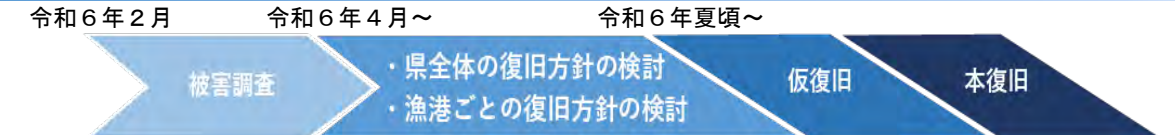
農林水産省

- 応急復旧を行った施設や船体損傷がなく航行可能な漁船等を活用し、定置網漁・底びき網漁等が再開。石川県の1月から4月までの漁獲量は4,684トン（前年同期比76%）。本年は定置網漁によるぶり等の漁獲が好調。
- 輪島地域では、操業再開に向け、浚渫の進展を受け自走可能な漁船等を移動。浚渫の完了（6月末）後、重機によるサルベージを開始予定。地元は、7月からのあわび等の盛漁期に合わせ、海女漁の再開を予定。
- 石川県内の漁港については、国も協力し、県が復興協議会を設置して復興方針を検討中。国は、有識者による技術検討会を設置し、地盤隆起等による被害を受けた漁港の復旧・復興の技術的課題、方法、手順等を取りまとめ、7月中に復興協議会に提示。

1. 漁業再開の状況（令和6年1月～4月）



2. 地盤隆起等甚大な被害を受けた漁港への対応



<復旧方針の検討>

- ・国(水産庁、国土交通省)も協力し、石川県は「能登の水産関係港の復興に向けた協議会(復興協議会)」を3月25日に設置。復興協議会には、石川県の漁業者・団体、国・県・市町、研究機関(※)等が参加。5月8日から復興協議会の下に分科会を設置し、港の復興方針を検討中。
※ 国土交通省国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人水産研究・教育機構
- ・仮復旧の早期実施に向け、国（水産庁）は5月9日までに輪島市5漁港の仮復旧方法の選択肢を提示するなど、漁業の早期再開に向けて地元の検討を支援。
- ・国（水産庁）は、5月16日に有識者による「能登半島地震漁業地域復旧・復興技術検討会(※)」を設置。①漁港施設の被害状況、被災パターンの分析、②被災パターンに応じた復旧方法・手順等について検討し、7月中に取りまとめの上、県が設置した復興協議会に提示。
※委員として、東京海洋大学、早稲田大学、金沢大学、中央大学の教授、(一社)漁港漁場新技術研究会の専門家。関係機関として、水産研究・教育機構、石川県、関係市町、石川県漁協、漁港に知見を有する団体が参加。

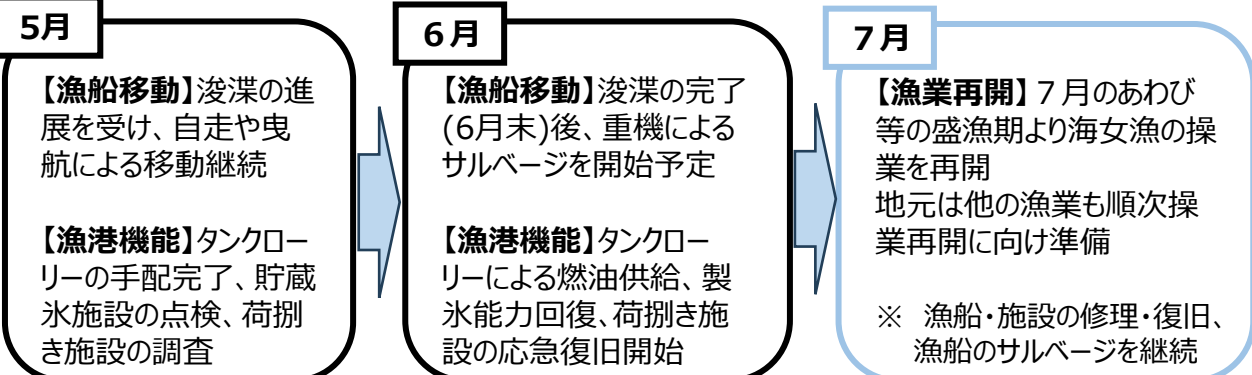


大学教授等による現地調査

3. 現地支援の状況

○ 輪島の漁業再開に向けた動き

輪島地域は、7月のあわび、さざえ等の盛漁期に向け、海女漁を再開予定。その後順次、他の漁業の再開を検討。漁船のサルベージ、操業に不可欠な燃油や製氷を確保しつつ、復旧を継続。



○休漁中の漁業者による漁場復旧の取組支援

- ・石川県の七尾市、能登町、輪島市、珠洲市では漁業者の生活を支えつつ、漁場環境回復のための活動を実施中。輪島市の海女漁業者等は操業再開に向けて、舳倉島の漁場周辺の清掃活動、漁場調査を実施。



海女漁業者等による漁場調査

○漁港の直轄代行工事

- ・狼煙漁港の早期の避難機能の回復に向け、5月20日から水深確保のための浚渫工事を開始。

○現地支援拠点を通じた対応

- ・水産庁職員の活動拠点として4月に奥能登地域（穴水町）に設置した現地支援拠点を活用して、漁協支所等を訪問し、被災漁業者への支援策説明、県や漁協等との密接な連絡調整等を継続。



狼煙漁港における浚渫工事